



岩手県知事  
達増 拓也

## 震災から生まれた交流を 復興への力へ

東日本大震災津波から約2年半が経ちますが、これまで国内外の皆様から、お見舞いや物資、義援金など、多くの温かい御支援をお寄せいただき、改めて深く感謝申し上げます。また、全国の自治体から被災地の自治体に職員を派遣していただいていることに対して改めて感謝申し上げます。

東日本大震災津波は本県に甚大な被害をもたらしましたが、海外から寄せられた多くの激励や支援を通じて、海外との新たな交流が生まれました。特に、平泉の文化遺産が世界文化遺産に登録されたことにより海外からの注目度が高まったことや、アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）（※1）やトモダチ構想（※2）により本県の多数の中学生や高校生が海外に出て国際交流を行う機会が増加したことにより、県民にとって海外諸国が身近に感じられるようになってきました。

さらに、本県は県内に豊富にある再生可能エネルギーを活用する取組や世界最先端の素粒子実験施設「国際リニアコライダー」の誘致活動など、先進的かつ国際的な取組を進めているところであり、県内産業界も世界に目を向けているほか、県内被災企業が操業再開していく中で、海外市場に目を向ける企業が出てきているところです。

本県では、平成22年に「多文化共生推進プラン」を策定し、「コミュニケーションの支援（言葉の壁の解消支援）」「生活支援（外国人県民の自立した生活への支援）」「多文化共生の地域づくり（外国人県民等が地域社会の構成員として共にいきいきと生活できるための支援）」の3つの主な施策に取り組んでいるところですが、このような社会情勢の変化を踏まえ、本県の国際化を担うグローバルな視点を持った人材の育成ビジョンの策定に取り組んでいます。

本年度は、第1期復興実施計画の最終年度となり、本年を、復興を一層加速させる「復興加速年」と位置づけて、国内外からの励ましや支援の力と県民の底力を合わせて復興への取組を進めているところではありますが、復興を成し遂げるにはまだまだ多くの時間、多くの方々の御支援を要することから、今後とも本県の復興を見守り、応援していただきますようよろしくお願いいたします。

（※1）東日本大震災で日本が受けた被害と再生に関する諸外国の正確な理解増進を目的とした外務省の事業。アジア大洋州地域及び北米地域の41の国・地域から青少年を日本へ招聘するとともに、被災地の青少年をそれぞれの地域へ派遣する事業。平成25年3月末までに招聘・派遣を合わせ1万人以上の青少年が交流。

（※2）日米両政府と米日カウンスルが民間企業から資金提供を受け、被災地の若者らを支援する長期プロジェクト。